

活動領域の広域性から見た震災復興政策の課題

-福島県田村市都路町を対象として-

Issues on Reconstruction Policy from view of Spread of Activity Sphere

-Case Study on Miyakoji of Tamura City, Fukushima Prefecture-

学籍番号 47106743
氏 名 大野 泰嗣 (Ohno, Hiroshi)
指導教員 出口 敦 教授

1. 研究概要

1.1 研究の背景

2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所事故の影響は広範囲に渡った。被災地では住民の避難や産業への被害が生じており、生活圏と経済圏の一体的な再生が復興のカギとなる。その上で、被災自治体が震災以前から築いてきた他地域との関係性を考慮することは重要である。自治体を越えて展開される日常生活や経済活動の実態を把握することで、復興に向けた課題が明らかになると考える。また、被災地の復興の指針となる復興政策においても、自治体間の関係性を踏まえた施策が必要である。

1.2 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では福島県田村市都路町を対象とし、以下の目的を設定する。

- (1) 地域の成り立ちを把握し、震災以前における対象地の他地域との関係性と、その問題点を明らかにする。
- (2) 人の移動と物流の傾向を把握し、震災以前における対象地の他地域との関係性と、その問題点を明らかにする。
- (3) (1) と (2) で得られた関係性と問題点を踏まえ、復興政策の目的・手法を整理することで、復興政策の課題を明らかにする。

1.3 研究の方法

- (1) 地図資料、歴史に関する文献資料、対象地の住民へのヒアリングを基に考察する。
- (2) 統計資料、対象地の住民へのヒアリングを基に考察する。
- (3) 復興政策に関する資料の整理と、各行政担当者へのヒアリングを基に考察する。

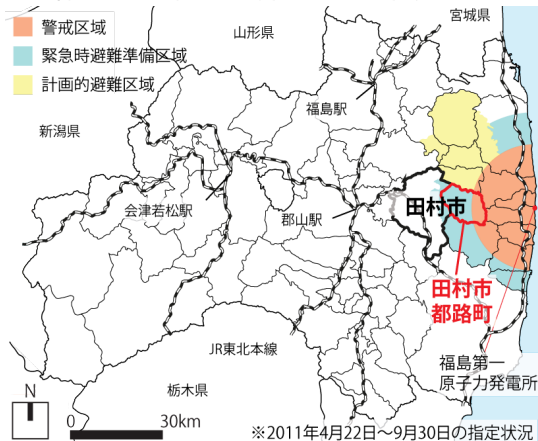
1.4 研究の意義

行政圏域としての自治体規模と、実態圏域としての人の移動範囲を比較した研究は見られるが、複数の視点から地域間の関係性を把握し、地域の問題や行政による施策の課題を明らかにした研究は見られないため、本研究に意義があると考ええる。

1.5 対象地の概要

都路町は福島県中通り地方、田村市の東部に位置する。2005 年、周辺 4 町との合併によって田村市の一部となった。震災以前の人口は 3001 人(2011 年 3 月 1 日現在)である。原発事故の発生を受け、一部が警戒区域に、その他全域が緊急時避難準備区域に指定された(図 1)。住民のうち約 360 世帯は、後に田村市船引町に建設された仮設住宅に避難・入居した。緊急時避難準備区域の解除(2011 年 9 月 30 日)後も、住民の帰還が進まず、現在の人口は 600 人程度(2012 年 9 月 28 日現在)にとどまる。

図1 都路町の位置と避難指示区域の指定状況

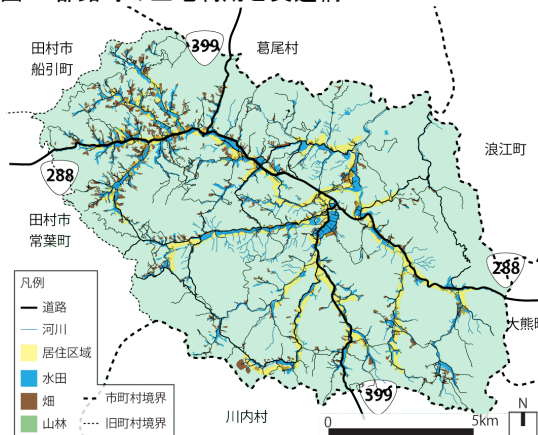


2. 地域の成り立ち

(1) 生業と居住の隣接

山林や農地といった第一次産業の基盤を背景に、谷底部に住居が分布しており、コンパクトな生活圏が形成されている(図2)。

図2 都路町の土地利用と交通網



(2) 浜通り地方との結びつき

1960年代後半に、大熊町に原発が立地したことで、原発への通勤者が増加し、同時に国道288号(図2)の整備も進んだ。

(3) 交通利便性の問題

離農の進行や自家用車の普及によって、住民の行動範囲が広域化する一方で、交通弱者の交通利便性は低い。公共交通は田村市船引町へ向かうバスのみであり、地域外へのアクセスはもちろん、地域内の移動においても負担が生じている。

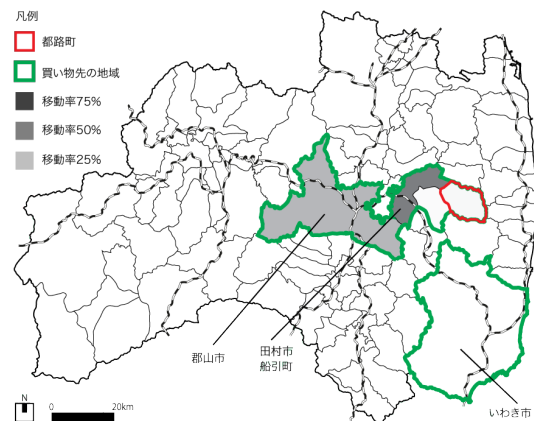
3. 人の移動と物流から見た広域性

人の移動と物流の傾向を表す指標を設定し、各指標において都路町が関係性を持つ地域を地図上に示し、その関係性の強さを色の濃淡で表現する。

3.1 人の移動の傾向

人の移動を表す指標として、都路町の住民の通勤先・通学先・買い物先・通院先の地域と、都路町を訪れる観光客の居住地を取り上げる。ここでは買い物先についてのみ、図に例示する(図3)。買い物先として都路町を選ぶ住民は少なく、地域内では需要をまかないきれず、他地域で買い物を行わざるを得ない実態が読み取れる。

図3 都路町の住民の買い物先の地域



3.2 物流の傾向

物流の傾向を表す指標として、基幹産業である農業・林業における物資の購入先と産品の出荷先、商業における商品の入荷先の地域を取り上げる。産業における取引は広域に行われており、特に農業・林業の産品については、加工・販売の過程を経て、さらに広域に取引されていると考えられる。

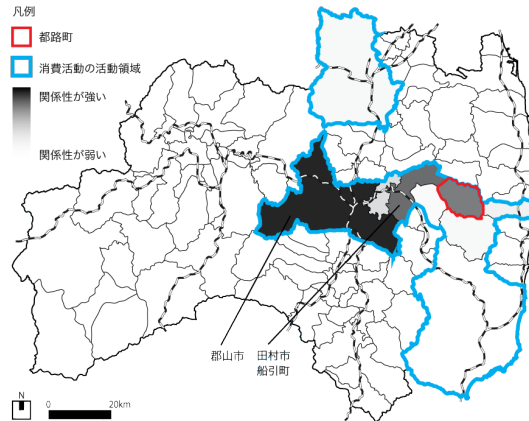
3.3 活動領域の広域性

3.1と3.2で得られた地図を重ね合わせた結果、広域性を持った2種類の活動領域を検出することができた。

(1) 消費活動における活動領域

通学、買い物、通院、商品の入荷など、住民の消費活動は、田村市船引町や郡山市といった地域を中心に展開される(図4)。

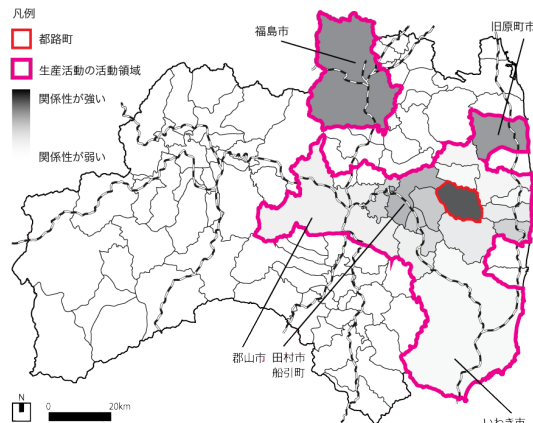
図4 都路町における消費活動の活動領域



(2) 生産活動における活動領域

通勤、観光客、第一次産業における取引など、都路町にカネを生み出す生産活動は、広域にわたって展開されている(図5)。

図5 都路町における生産活動の活動領域



以上の2つを比較すると、消費活動の活動領域は、生産活動の活動領域に含まれる形で広がっている。消費活動・生産活動の両方において、田村市の中心地である船引町との関係性が強い一方、消費活動においては、サービスや商品などの量の多い郡山市の都市としての影響力が大きくなっていると考えられる。

4. 広域性から見た復興政策の課題

4.1 復興政策の概要

(1) 自治体の復興計画

田村市の復興計画として、2012年3月30日に策定された田村市震災等復興ビジョン、福島県の復興計画として、2011年12月28日に策定された福島県復興計画(第1次)がある。田村市震災等復興ビジョンには、福島県復興計画の施策を積極的に活用する方針が示されている。

(2) 復興特区制度における復興推進計画

国が認定する復興特区制度において、田村市または福島県が申請に参加した復興推進計画のうち、代表的なものとして、ふくしま産業復興投資促進特区が挙げられる。

(3) 除染計画

旧警戒区域については、国が策定した特別地域内除染実施計画、その他の地域については、田村市が策定した田村市除染実施計画に基づいて除染が進められる。

4.2 消費活動の活動領域から見た課題

(1) 市の施策の進捗度

震災以前から課題となっていた買い物や交通などの問題については、市の既存計画との連動が目指される。しかし、具体案の企画や事業者の選定などの協議の段階には至っていない。田村市の中心地である船引町との関係性を踏まえ、生活基盤の再生に優先的に取り組むべきである。

(2) 県による市町村の統率

県の出先機関である県中地方振興局が市町村との意見交換を行っており、市町村が活用できる県の制度を採択・実施しているが、個々の市町村の要望に応えることに終始している。各市町村の問題を把握し、それぞれの要望を反映させながら、自治体間

の関係を構築していく必要がある。

(3) 早急な除染

田村市船引町の仮設住宅入居者を対象に実施されたアンケート調査によると、やはり住民の放射能への不安は大きい。特に若い世代を中心として、人口の流出が著しく、既存の少子高齢化が加速することが懸念される。住民の帰還を実現するためには、除染計画と各施策を連動させた、生活圏の一体的な再建が重要である。

4.3 生産活動の活動領域から見た課題

(1) 震災特需による雇用創出

震災以前に、原発に関連した職業や農業に従事していた住民の多くは、震災後、除染関連の仕事に就いている。新たな雇用の場が生まれていると取れるが、あくまで一時的なものであるという見方が強い。長期的な視点に立って、除染完了後を見据えた雇用創出が今後の課題となる。

(2) 企業誘致による産業振興

産業振興策の代表的なものとして、ふくしま産業復興投資促進特区、県よる中小企業等復旧・復興支援事業などがある。これらは企業の立地に対して税制の優遇を行うものであるが、経済圏全体の目標や方針が見られず、地域間の波及効果によって活動領域を形成するという観点が見られない。

(3) 第一次産業の再生

震災以前は就業者の 28%が第一次産業に従事していたが、農作物の作付け制限の影響などによって、現在仕事として農業を行っている住民はいない(2012 年 11 月 6 日現在)。また、アンケート調査によると、多くの住民が田畑や森林の除染を重視しており、産業基盤の除染と、後継者の確保などの施策を連動させた取り組みが重要となる。

4.4 活動領域の広域性から見た震災復興政策の課題

(1) 広域的な復興体制の不在

活動領域の一体的な復興においては、複数の市町村の連携や県による統率の必要があると考えられるが、そういった体制が構築されていないのが現状である。

(2) 広域的な復興目標の不在

市町村が活用することのできる県や国の政策は見られるが、各市町村への効果が明確化されておらず、活動領域全体としての方針や目標も設定されていない。

(3) 除染計画と他の施策の並行

除染作業の進捗度に応じて、活動領域を復興させ、住民の帰還や産業の再生を進める必要があるが、今のところ、除染計画と他の施策の間での連動は見られない。

5. 結論

都路町の震災以前における他地域との関係性は、住民の生活や地域の産業が地域外へと展開される中で形成されていた。震災からの復興においても、これらの関係性を踏まえた取り組みが必要となるが、現行の復興政策においては、市町村間の連携や県・国による統率を行う体制、またそれぞれの目標が明確化されていない。被災地の復興に向けて、取り組むべき課題は多様であるが、その中で、復興政策の推進における県の役割は大きい。県が活動領域の復興の方向性を示しながら、個々の市町村の問題把握や復興支援を行う必要がある。

代表参考文献

・東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室 田村地域デザインセンター「平成 22 年度受託研究 田村市都路地域まちづくり基本方針 検討報告書」2011 年 3 月